

フランス研究教育よもやま話 —地方都市の現場から—

木村太郎

(Université Bourgogne Franche-Comté taro.kimura@u-bourgogne.fr)

1. はじめに

日本において「欧米」という言葉をよく耳にしますが、こと研究・教育に関して欧州と米国では全くスタイルが異なりますし、欧州であっても各国十人十色です。本稿ではこうした欧州の一角、フランスの一地方都市での研究・教育経験から見えてきたものをざくばらんにご紹介したいと思います。

2. フランスの大学

まず簡単にフランスの大学事情について述べておきましょう。学制としては小中高がそれぞれ5・4・3年間、その後バカロレアと呼ばれる資格を取得して大学へと入ります。大学毎の入試はありません。他にもグランゼコールと呼ばれる高等教育機関があり、高等師範学校 (École Normale Supérieure; ENS) やエコール・ポリテクニークなど有名です。こちらは準備校と呼ばれる予科を経る必要がありますが、また厳しい入試があります。大学は学士・修士・博士課程がそれぞれ3・2・3年間です。学費は、登録料というのを年間300ユーロほど支払いますが、その他にはかかりません。博士課程は給金が出ますがその分競争率が非常に高いです。修士以下でも一定の給付金が得られる場合があります。この様に大学は入試を突破するというよりは単に登録するもの、というのもあり、学生さんを見ても色々な方がいます。留学生も一定数いますが、授業はフランス語なのでアフリカなどの旧統治領からの留学生が大半を占めています。

フランスの大学教員の職位には助教授・専任講師 (Maître de conférences; MCF) と教授 (Professeur des universités; PU) の2つがあり、さらにそれぞれが一級・二級 (および特級) と等級に分かれています。大学教員には一律で年間192時間の教育義務があります。一方でフランスの大学にはいわゆる大学教員以外にも、CNRS (Centre National de Recherches Scientifiques) という国の機関から派遣されて研究活動に専念している人たちもいます。立場的には日本の学振研究員のパーマネント版と言えるでしょう。CNRS研究員には教育義務はありませんが、例えば博士課程の学生を指導するということはよくあります。¹

大学教員の人事ですが、これまた少し変わっています。まず全てのポストは国の高等教育担当の機関において公開され、そこへ応募する形になります。また、応募の際には事前に認定資格 (Qualification) も取得しておく必要があります。

¹CNRSについてはこちらの記事をご覧ください：鈴木大介、フランス国立科学センターについて、日本物理学会誌 71, 46 (2016).

す。これらはあくまで形式的なもので実際の人事は各大学で議論されますが、こうした国のフォーマットにあわせるために人事の期間も毎年ほぼ固定されています。

欧州大陸側に特有のシステムとしてハビリテーション (大学教授資格) と呼ばれる資格があり、フランスでは研究指導資格 (Habilitation à Diriger des Recherches; HDR) と呼びます。これは博士号取得後の研究成果を論文にまとめ、博士論文と同様のプロセスで審査するものです。このHDRが教授職の Qualification を取得するのに必要となります。² 研究指導、すなわち博士学生の面倒を見るか、というのは重要なファクターで、研究機関の評価にも直接関わります。例えば研究期間のホームページを見ても、ここには MCF が何名在籍、そのうち HDR 取得者が何名、という記述をよく見かけます。

3. フランスの研究事情

続いてフランスの研究事情ですが、これは分野によって大きく異なり得るのであらかじめ筆者の経験に即したものであることをお断りしておきます。筆者の専門は理論物理学で、所属は数学科の数理物理学部門です。まず日本の事情と異なるのが、大学から各教員へ決まった額の運営費を分配するということがない、ということです。学科全体で運営費を管理しており、出張などで必要である場合にはその旨申告して申請します。もちろん外部資金を獲得すれば個人的に使えます。こうしたシステムはフレキシビリティーが低い様にも思われますが、例えばセミナーのため定期的に外部から招聘するなどの共通の使い方がある場合には有効に思います。実際に我々のグループでは週一回のセミナーのために欧州内から比較的の自由に人を呼ぶことが可能で、色々な国に入り混じる欧州の利点を感じさせられます。

その他、日本あまり聞き馴染みのない活動として、ワーキンググループ (Groupe de travail) というものがあります。これは特定のトピックについて研究室内外を問わず興味のある人が参加する勉強会で、大学院生というよりはむしろ教員の方が主体となって運営しています。この様に、何か気になることがあればすぐに聞いたりとか、最近こんな話がある、こんな話をやってるんだけど、とか何かにつけてすぐに議論を始めるのはおしゃべりの好きなお国柄なのでしょう。やはり街中でも携帯電話でみんなずっとしゃ

²ただし外国人の場合にはその限りでもないよう、これがまた論争の種になっています。ちなみに HDR の申請は所属大学以外でも可能で、日本からでも申請できるのではと思います。

べっているのを見かけますが、その甲斐もあってか携帯電話の料金はスマホの通話無制限プランでも月 20 ユーロ弱と比較的安いです。

最近はどの国でも外部資金を獲得することの重要性が高まっており、また、いわゆる選択と集中の傾向がある様に思います。日本と異なる点をいくつか挙げてみたいと思います。まず筆者は理論研究をしているので、外部資金はもっぱら博士課程学生、および博士研究員の雇用に当たります。もう少し言うと、額面的に人を雇用できないグレードの研究費というのがありません。むしろ日本の様に基盤 C・若手研究といったグレードを設定している方が国際的には珍しいかもしれません。フランスでは国立研究機構 (Agence Nationale de la Recherche; ANR) という機関が国レベルでの研究費配分を取り仕切っていますが、他にも地域圏レベルでのグラントもあります。欧州レベルでは European Research Council (ERC) のグラントが挙げられます、こちらは極めて競争率が高いです。この ERC グラントを持つ研究者を擁することが研究機関としてもステータスとなることから、グラント申請時に在籍していないのも、もしこちらを受け入れ先として申請してグラントに受けられればパートナント職も用意しますよ、という所がフランスを含めて欧州には数多くあります。

4. フランスの地方都市

フランスはパリ首都圏に全人口のおよそ 5 分の 1 が集中しており、大学も多数あります。そしてマルセイユ、リヨン、トゥールーズ、ニース…と都市圏が続きますが、筆者の住むディジョンは人口 15 万人程度の中規模都市です。ディジョンはブルゴーニュ・フランシュ・コンテ (Bourgogne-Franche-Comté; BFC) 地域圏の首府であり、そのため筆者の所属するブルゴーニュ・フランシュ・コンテ大学 (Université Bourgogne Franche-Comté; UBFC) はこの地域圏からの学生が大半を占めます。この BFC 圏というのは 2016 年の再編によってブルゴーニュとフランシュ・コンテが統合してできたもので、大学もそれぞれブルゴーニュ大学とフランシュ・コンテ大学と独立してあったのですが、周辺の研究機関も傘下とした UBFC として統合されました。こうした大学の再編はフランスでは近頃よく見かけるのですが、その背景にはいわゆる大学ランキングのシステムが絡んでいるという話も伺います。というのも、個々の小さな大学よりも、統合して大きい大学となった方がランキング的に有利だからです。例えば、ランキング何位とか、欧州の研究プロジェクトをいくつ抱えているか、またノーベル賞受賞者を何人擁するか、など、フランスは「数字」好きなお国柄に思います。

フランス地方都市の典型的な戦略として、まず挙げられるのが地域色を活かした産業です。ブルゴーニュ地方はワ

インをはじめとした食文化が有名ですが、実際に食品科学や環境科学に関連した分野に力を入れています。続いて挙げられるのが、フランス語圏外からの学生の獲得です。大都市圏と比較して生活費が安価であること、また首都圏から遠すぎず近すぎずの距離にあることからブルゴーニュ地方は長期の語学留学先として一定の人気があり、日本からの留学生もたびたびキャンパス内で見かけます。他にも各学部レベルでの試みとして、英語で開講する修士課程があります。これは筆者の所属グループでも行っており、各学年 15-20 名のうちフランス人は 1 割、他は東欧・中東・北アフリカ・中南米などのフランス語圏外からの学生です。アジアでは南アジアが多く、東アジアからの学生は少ないです。

5. フランスの生活

これも生活する場所、また各々の家族形態によって大きく異なり得ることをご了承ください。まず気になる懐事情ですが、給与平均で比較すると日本の方が高いですし、また物価も青果・肉・乳製品以外は日本の方がなんでも安いです。昨今の燃料費や電気代の高騰についてニュースで耳にした方もいらっしゃるかと思います。職場からの扶養手当は子供のみが対象で、また公的機関からの子供手当も日本と大差ありません。医療費は基本 3 割負担で費用も日本と同程度ですが、任意保険に加入して医療機関での負担をゼロにする方が多いです。またこの任意保険には眼鏡や歯科矯正などの費用もカバーできるものもあります。

一方で日本と大きく事情が異なるのが不動産と教育費でしょう。不動産はその価値が下がらないと言われ、そのため住居の購入に対する敷居が日本に比べて低い様に思います。また教育費に関しては、公教育が実費を除いて大学まで無料です。日本での子育ての際にはあらかじめ大学までの費用を積み立てることになりますが、そうした負担が大きく軽減されます。もちろん子供が大学生になって一人暮らしをさせるとそれなりの費用がかかりますが、この場合も一人暮らし学生に対する公的機関からの手当もありますし、あるいは上述の不動産事情とも関係がありますが、それを機にアパートを購入して、卒業後は賃貸にして運用するという話も聞きます。

6. おわりに

日本からは見えにくいと思われる事柄を中心に思いつくままに書き綴ってきました。読者のみなさんの期待していたかもしれないグルメ・カルチャー編はまたの機会にでもと思います。取り止めのない文章になってしまいましたが、フランスでの研究教育、そして生活事情について窺い知る端緒となれば幸いです。

(2021 年 12 月 27 日原稿受付)